

1 基本情報

施策名	2 - 1 「かかわれる農」のまちづくり					戦略名	みどり活用プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	今井美由紀	関係課						

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、生産と消費の経済循環など産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。 ●農商工や産学官の連携、農産物の消費や農業体験など、市内外の人が多様な形で白井市の農にかかわれる取組を進めます。
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。

3 令和7年(2025年)度取組状況(Do①)

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援						
取組方針	地域での多様な形態での農業経営のしくみづくりを進めます。また、農業事業者と連携して新規就農者を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。					
求める取組成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。					
取組内容	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・起業、半農半Xを行っている講師に招き、新規就農者向けの講習会を実施し、11名の就農希望者や新規就農者が参加した。 ・農業委員会と連携し、中心的担い手等への農地利用集積を行った。 ・地域計画の策定にあたり、未策定地区で座談会、説明会の開催や、JA西印旛と協力して、市内梨農家（全支部および観光組合）に現状をヒアリングしたことで、地区毎の現状、課題、概ね10年後に期待することを把握できた。					
構成事業	事業名		評価	事業No	事業名	評価
	1	担い手育成事業	改善して継続	2	農地集積支援事業	改善して継続

取組2 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

取組方針	農商工や産学官が連携することにより、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。					
求める取組成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。					
取組内容	・「しろいの梨」しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、ふるさとまつりをはじめとしたイベント出店等、様々な手法でPRを実施した。 ・「しろいの自然薯」ふるさとまつりや、市外大型ショッピングモールにおけるイベントに出店しPRを実施した。 ・民間事業者や大学と連携し、スマート農業に関する実証実験を実施した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	農産物ブランド化推進事業	改善して継続			

取組3 白井産農産物の販売の場や販売形態の充実

取組方針	駅周辺や地域のほか、近隣市をはじめ広域的に販売の場を充実するとともに、消費者ニーズに応じた販売形態の多様化を進めます。					
求める取組成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。					
取組内容	・新たな出荷先の確保につながることを目的として、イベント等で周知を行った。 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	農産物流通販売拡大事業	改善して継続			

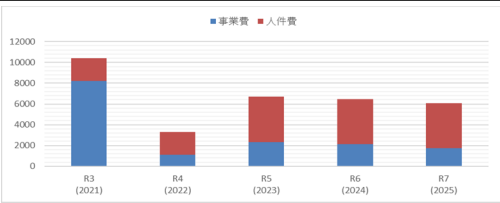
取組4 だれもが農に親しめる環境づくり

取組方針	農家などと連携して、市民農園・体験型農園の開設を支援するとともに、農業体験など農に触れる場づくりを進めます。					
求める取組成果	農地が有効に活用される。					
取組内容	・民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。 ・農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 ・市民農園の開設を検討している相談者に対して、開設支援を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	5	市民農園・体験型農園開設支援事業	改善して継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・市の農業分野に関する課題解決のため、包括連携を結んでいる事業者や梨農家と連携し新たな技術（スマート農業など）の可能性を探るため、意見交換等を行った。 ・農業法人が参入しやすいよう、各課と連携し環境を整えた。
他分野他施策との連携	・新たな流通や販売先を増やすため、観光交流協会と協力して新たなイベント等への参加を行った。 ・包括連携協定を締結した企業や大学と連携し、スマート農業に関する実証実験や農産物の付加価値向上のための意見交換を実施した。
市民等との情報共有、参加・協働	・梨業組合や梨観光組合の支部等会議に参加し、地域の現状把握や意見交換を行った。

5 施策推進コスト(Do③)						(千円、%)
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	8,200	1,093	2,346	2,120	982	
正職員人件費	2,219	2,219	4,344	4,344	2,551	
合計	10,419	3,312	6,690	6,464	3,533	
プロジェクト 内割合	63.3%	34.4%	51.6%	50.1%	32.7%	



6 1次評価 (Check① & Action①)			(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の82頁を参照ください)								
定量的評価	指標名		単位	基準値/基準年度		目標値		実績値			
						R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
	取組指標	新規就農者数（累計）	人	-	-	20	4	8	12	22	25
		農業産出額	億円	53.0	H29 (2017)	増加	32.8	29.1	28.0	31.7	29.9
		梨の農協出荷量	トン	2,623.4	R1 (2019)	3,000	2,302	2,317	2,715	2,434	2,381
		梨の改植・新植面積（累計）	ha	-	-	6.8	0.97	4.61	5.95	8.14	8.38
		白井産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	20.3	R1 (2019)	増加	10.2	5.8	6.1	7.4	2.6
指標	耕地面積	ha	1,060	R1 (2019)	1060.0	1,040.0	1,040.0	1,030.0	1,020.0	1,010	
定性的評価	・担い手の高齢化や後継者不足により、農産物の出荷量は減少しているが、梨に関しては市場価格が高騰していることから産出額は増加傾向であるが、資材や燃料など的高騰により必要経費も増額になっていることから、安定した経営が難しい状況になってきている。 ・新たな担い手確保として農業版企業誘致を促進する必要があるが、農地の貸し出し等を希望する所有者の情報が少ないことから、関係課と密な情報共有が必要となってきている。							進捗状況	☐ 順調 ☐ おおむね順調 ☒ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因	内部要因			外部要因							
	・新規の農業施策に係る市の事務量が増加するなか、関係課や事業者等との調整に時間がかかってしまう。 ・事業成果がすぐに出るものではないことから、事業の進捗度について評価を得られにくい。			・農家の高齢化に伴い、農地を有効活用できないかという思いが強くなってきていることから、個人所有の農地を継続するという考えが難しくなっている。 ・長く続く物価高騰のため、この先の見通しが立たないことや価格転嫁が難しいことから、長期的な視点を持ちづらい状態である。 ・郊外住宅地に隣接する白井市の地理的な状況から、耕作に対する理解を得られない地域があることから、農作業を続けていくことが厳しくなっている。							
施策を取り巻く環境の変化	・全国的に産業用地が不足する中、白井市の地理的な立地条件から事業者だけでなく農地所有者からも産業用地化の要望が増えている。 ・全国的に農業従事者の高齢化と後継者不足、物価高騰による経費増など様々な要因により農業従事者が減少しており、減少に伴って耕作放棄地も増えている。 ・農業のDX化（スマート農業）による作業の省力化、効率化が求められている。 ・農地は個人の財産であるという側面もあることから、単に継続・保全を求めるだけでは難しくなっている。市全体でどのように既存や新規の産業、都市計画などと調和をとった農業を進めるかが課題となっている。										
課題	喫緊の課題			中長期的な課題							
	・新たな担い手の確保（企業・生産法人等） ・農地の集約化			・農作物の六次産業化、新たな技術を活用した販売戦略の検討							
施策の方向性（改善策）	短期的な方向性			中長期的な方向性							
	・農業系企業などの多様な形態の担い手が参加しやすいようにこれらの担い手との検討・協議を増やす。 ・遊休農地等の有効活用を目指し、農地の集約を推進していく。			・廃棄になってしまう農産物の有効活用や旬をすらしした農産物の販売など、新たな可能性について民間事業者等と協力し検討を行う。							
進め方	☐ 行政の役割を拡大 ☒ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☐ 市民の役割・協働を拡大 5年間の総括として、市内農地の今後を見据えた「地域計画」の策定、新たな担い手の確保としての農業版企業誘致の実施、新規就農者向けの支援や講座の実施、遊休農地を有効活用するための市民農園開設の支援のほか、今後の人手不足を見据え農業のDX化（スマート農業）の実装に向けた協議、梨の新たな販売の可能性を探るため民間事業者と連携した長期保存の実証実験の協議等、継続した支援のほか新たな事業についても実施することができた。 今後は、農業が持続可能なものになるよう、さまざまな分野と連携を行いながら、引き続き「駅周辺地域活性化事業」や「企業誘致推進事業」と連携し、農業の持続性を検討していく。また、多様な関係者と協働することにより、行政単独では補いきれない課題について、継続性をもって検討していく。										

7 2次評価 (Check② & Action②)	白井市行政評価委員会による評価
全国的な農業従事者の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、市においてもこの状況下、事業効果を上げるのは難しい状況にある。梨に関しても、廃業を選択している農家が毎年一定数出てきており、今までのやり方では出荷量を増やすことが難しく、減少幅を抑えるようにすることしかできない状況である。そのような中、産学と連携した農業のDX化の実証実験や地域計画の取りまとめは評価でき、新規就農支援については、一定の効果をあげている。また、休耕地を活用しての農業法人誘致などにより、新たな農地創出、農業のDX化の動きも生じてきており、既存農業と新たな農業を組み合わせることで競争力のある産地の形成と農業と農地の維持につながる事が期待できる。	

8 3次評価 (Check③ & Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応